

令和6年度

決算の概要と主要な施策の実施状況

大阪府 茨木市

目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	9～30
8	公営企業会計決算の概要	31～32
9	主要な財政指標	33
10	財政健全化判断比率	34～36

会計別決算の状況

(単位：千円・%)

会計区分	区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比 (R6-R5)	増減率
一 般 会 計	歳 入	117,136,687	119,735,018	△ 2,598,331	△ 2.2
	歳 出	114,456,306	117,538,227	△ 3,081,921	△ 2.6
	収 支	2,680,381	2,196,791	483,590	—
	翌年度への繰越財源	1,420,169	1,015,639	404,530	—
	実質収支	1,260,212	1,181,152	79,060	—
財 産 区 計 特 別 会 計	歳 入	5,397,219	5,645,937	△ 248,718	△ 4.4
	歳 出	92,739	250,093	△ 157,354	△ 62.9
	実質収支	5,304,480	5,395,844	△ 91,364	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	26,113,388	27,420,604	△ 1,307,216	△ 4.8
	歳 出	25,537,049	26,703,876	△ 1,166,827	△ 4.4
	実質収支	576,339	716,728	△ 140,389	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	5,718,100	5,148,162	569,938	11.1
	歳 出	5,485,377	4,947,055	538,322	10.9
	実質収支	232,723	201,107	31,616	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	23,049,074	22,483,672	565,402	2.5
	歳 出	22,609,926	22,147,080	462,846	2.1
	実質収支	439,148	336,592	102,556	—
合 計	歳 入	177,414,468	180,433,393	△ 3,018,925	△ 1.7
	歳 出	168,181,397	171,586,331	△ 3,404,934	△ 2.0
	収 支	9,233,071	8,847,062	386,009	—
	翌年度への繰越財源	1,420,169	1,015,639	404,530	—
	実質収支	7,812,902	7,831,423	△ 18,521	—

一般会計決算の概要

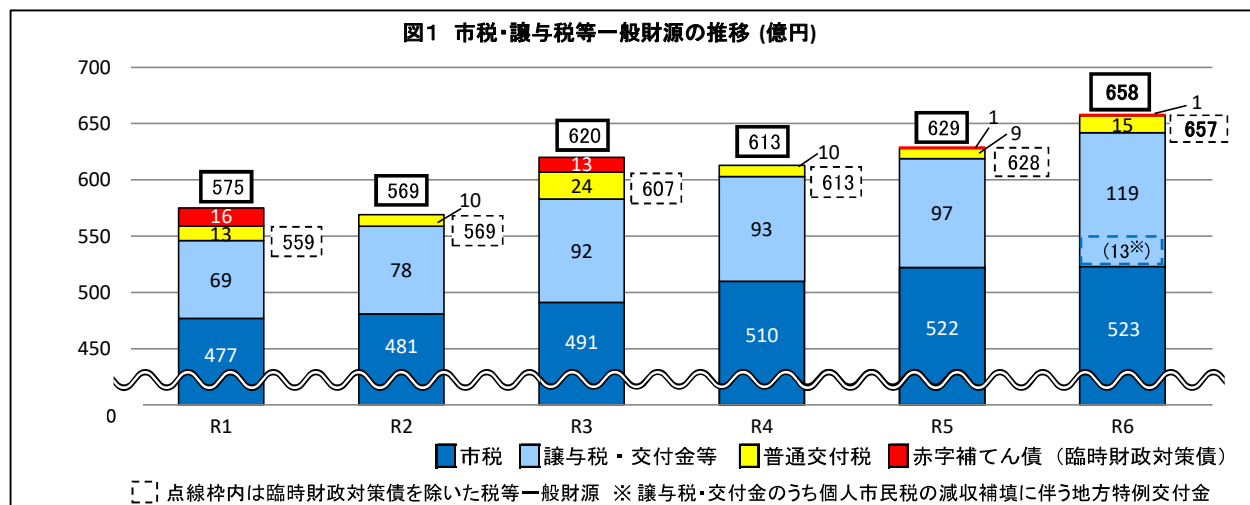
長期化する物価高騰等に対し、厳しい経済状況にある世帯等への支援に継続して取り組むとともに、「財政の健全性」を確保のもと、“次なる茨木”をさらに形にするため、誰もが「安全・安心」「豊かさ・幸せ」を実感できる共創のまちづくりを着実に推進

(1) 一般会計決算額

《歳入決算額》	《歳出決算額》	形式収支	繰越財源	実質収支
1,171.4億円	1,144.6億円	26.8億円	14.2億円	12.6億円
				(うち財政調整基金積立額) 6.3億円

(2) 税等一般財源の状況

◎市税収入の増等により税等一般財源を確保



令和6年度は、定額減税に伴う個人市民税の減収を補填する地方特例交付金が13億円増となるなど、譲与税・交付金が119億円となる一方で、個人市民税については、減税措置が取られたものの、個人所得等の増加により、総額では4億円の減収にとどまり、固定資産税等の増加も加えると、市税総額では増収となりました。その他、国の経済対策等に伴う普通交付税の増に伴い、税等一般財源の総額は、前年度より29億円増の658億円となりました。

なお、市税収入については増収傾向にありますが、物価高騰や社会情勢により、税等一般財源の確保は不透明であることから、今後の動向については注視する必要があります。

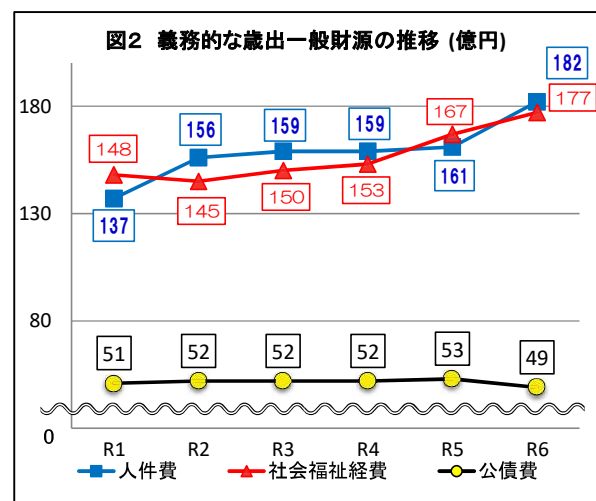
(3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の状況

◎義務的な経費の増加が続く厳しい状況

公債費は臨時財政対策債の償還が進み減額となりましたが、人件費は国の給与改定に準じ職員給等を増額改定したことや、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始等により約21億円増加しました。

社会福祉経費については、保育や障害福祉に係る給付費が引き続き増額となったことに加え、児童手当の制度改正や、高齢化の進展等に伴い介護特会・国保特会への繰出金の増額のほか、後期高齢者の療養給付費負担金等が増加したことなどから、約10億円増加しました。

今後も、引き続き義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取り組んでいく必要があります。



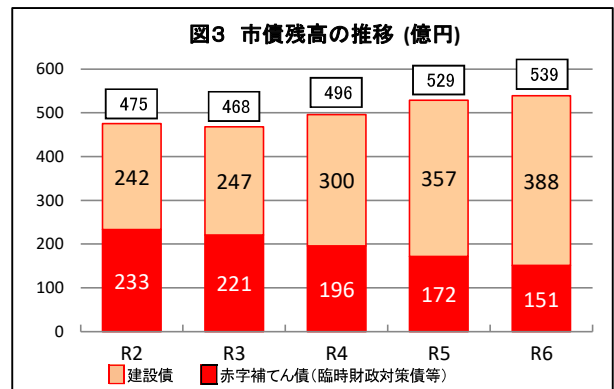
(4) 市債、基金の状況

◎建設債の活用に伴い、市債残高は増加

市債には、ハード事業の財源となる建設債と一般財源の不足を補う赤字補てん債があります。

建設債は、計画的に進める中学校給食センターの整備や小中学校体育館空調設備整備等への活用により残高が増加しました。赤字補てん債については、引き続き元金償還金に対して新規の借入額が少なくなったことから、残高は減少しています。

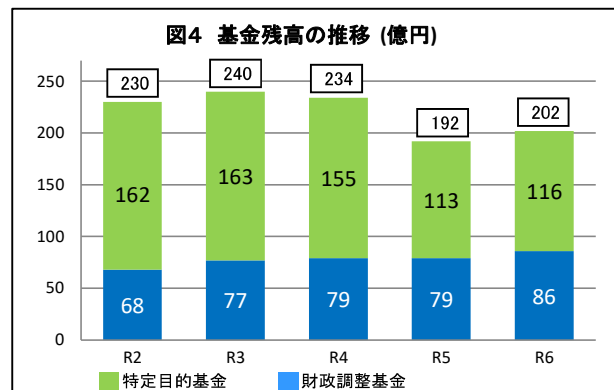
今後も、ハード事業の適切な選択等により、健全財政の確保に向け効果的・効率的な市債発行に努めてまいります。



◎財政調整基金・特定目的基金を効果的に活用

事業実施に備え積立を行う特定目的基金について、駅周辺再整備やごみ処理施設の長寿命化等の事業に備え充実を図ったことにより、残高は116億円となりました。

また、災害や急激な財源不足等に備え、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたる財政調整基金については、令和6年度は、物価高騰対策等の財源として2億円を活用した一方で、国の補正予算による財源や決算剰余金を適切に積み立てた結果、残高は86億円となりました。



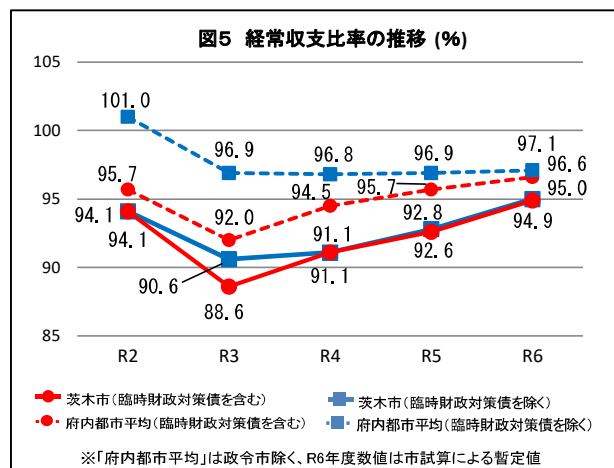
(5) 経常収支比率の状況

◎人件費や物件費等の増により比率は上昇

数値が低いほど、財政構造に弾力性がある（政策的経費の実施割合が高い）ことを示す経常収支比率において、令和6年度は、分母となる歳入面においては、市税や地方消費税交付金等の増収により増加となる一方で、分子となる歳出面において、人件費の増をはじめ、中学校全員給食の開始や物価高騰等の影響により物件費等が増加しました。

その結果、分子となる歳出の増加が分母となる歳入の増加を上回ったことから、比率が2.3^割上昇しました。

今後も、財政構造の弾力性を維持するために、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていきます。



(6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

1. 物価高騰・新型コロナウイルス感染症等への対応

- 定額減税調整給付金や低所得世帯への物価高騰対策緊急支援給付金等の支給などの“物価高騰対策”
- コロナワクチン定期接種の実施、介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助などの“感染症対策”

2. 「今」必要なサービスの充実

- 中学校全員給食の実施・無償化や小学校への電子黒板の導入など“教育環境の充実”
- 産後ケア事業における通所型サービスの実施やつどいの広場の増設など“子育て支援の充実”
- 北保健福祉センターの開設準備や胃内視鏡検診の実施など“福祉・医療施策の推進”
- ハザードマップの更新や個別避難計画の策定など“防災対策の推進”

3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- 広告物改修等への補助や安威川ダム周辺整備など“魅力あるまちづくりの推進”
- 小中学校体育館への空調設備等の設置や小中学校トイレの洋式化など“学校教育環境の充実”

4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 基金の充実（駅周辺再整備基金、衛生処理施設整備等基金）
- 市債発行の抑制（建設債について予算額より借入れ額を抑制）

今後も「財政の健全性」を確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	構 成 比	令和 5 年度		
1. 市 税	52,288,888,200	44.6	52,177,181,916	(注1) 111,706,284	0.2
2. 地 方 譲 与 税	513,855,000	0.4	529,710,000	△15,855,000	△ 3.0
3. 利 子 割 交 付 金	54,215,000	0.1	43,050,000	11,165,000	25.9
4. 配 当 割 交 付 金	601,923,000	0.5	430,496,000	171,427,000	39.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	792,878,000	0.7	463,298,000	329,580,000	71.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	839,876,000	0.7	769,923,000	69,953,000	9.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	6,947,911,000	5.9	6,601,436,000	346,475,000	5.2
8. ゴルフ場利用税交付金	93,738,772	0.1	94,376,446	△637,674	△ 0.7
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	139,048,000	0.1	139,851,000	△803,000	△ 0.6
10. 地 方 特 例 交 付 金	1,644,814,000	1.4	317,736,000	(注2) 1,327,078,000	417.7
11. 地 方 交 付 税	1,765,519,000	1.5	1,149,803,000	(注3) 615,716,000	53.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,252,000	0.0	31,874,000	△622,000	△ 2.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	250,860,497	0.2	271,048,395	△20,187,898	△ 7.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,972,305,840	1.7	1,943,620,089	28,685,751	1.5
15. 国 庫 支 出 金	26,047,879,372	22.2	25,619,712,329	(注4) 428,167,043	1.7
16. 府 支 出 金	9,233,934,844	7.9	8,640,570,105	(注5) 593,364,739	6.9
17. 財 産 収 入	667,116,884	0.6	134,204,744	532,912,140	397.1
18. 寄 附 金	235,976,902	0.2	163,468,521	72,508,381	44.4
19. 繰 入 金	450,866,000	0.4	5,269,586,000	(注6) △4,818,720,000	△ 91.4
20. 繰 越 金	1,605,791,189	1.4	2,321,799,975	△716,008,786	△ 30.8
21. 諸 収 入	5,378,737,639	4.6	4,315,109,290	(注7) 1,063,628,349	24.6
22. 市 債	5,579,300,000	4.8	8,300,800,000	(注8) △2,721,500,000	△ 32.8
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	6,363,487	△6,363,487	皆減
歳 入 合 計	117,136,687,139	100.0	119,735,018,297	△2,598,331,158	△ 2.2

(注1) 固定資産税、法人市民税、都市計画税の増、個人市民税、たばこ税の減

(注2) 定額減税減収補てん特例交付金の増

(注3) 普通交付税の増

(注4) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、児童手当等負担金、学校施設環境改善交付金、保育所等整備交付金、施設型給付費負担金、重層的支援体制整備事業交付金、障害者介護給付費等負担金の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、コロナワクチン接種体制確保事業費補助金、都市構造再編集中支援事業補助金の減

(注5) 重層的支援体制整備事業交付金、地域医療介護総合確保基金事業費補助金、障害者介護給付費等負担金、施設型給付費負担金、障害児入所給付費等府費負担金の増、隣保館施設整備費補助金、子育て支援対策臨時特例交付金、知事選挙費委託金の減

(注6) 文化施設建設基金繰入金、財政調整基金繰入金、衛生処理施設整備等基金繰入金、公共施設等総合管理基金繰入金の減、介護保険事業特別会計繰入金の増

(注7) 小学校給食費、デジタル基盤改革支援補助金、下水道等事業会計貸付金元利収入の増、土地開発公社貸付金元金収入、ごみ処理施設改修事業負担金、ダム事業区域内整備負担金の減

(注8) 市民会館跡地エリア整備債、小中学校体育館空調整備債、ダム周辺整備債、生涯学習センター整備債の減、中学校給食センター整備債、街路整備債の増

歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度		
1. 議 会 費	510,267,839	0.5	492,746,501	17,521,338	3.6
2. 総 務 費	14,620,205,920	12.8	17,618,465,620	(注1) △2,998,259,700	△ 17.0
3. 民 生 費	54,978,932,021	48.0	53,778,936,757	(注2) 1,199,995,264	2.2
4. 衛 生 費	9,019,921,378	7.9	9,953,907,628	(注3) △933,986,250	△ 9.4
5. 労 働 費	26,268,809	0.0	30,236,704	△3,967,895	△ 13.1
6. 農 林 水 産 業 費	471,045,876	0.4	464,828,094	6,217,782	1.3
7. 商 工 費	1,295,801,143	1.1	2,836,058,339	(注4) △1,540,257,196	△ 54.3
8. 土 木 費	6,567,382,554	5.8	8,043,723,464	(注5) △1,476,340,910	△ 18.4
9. 消 防 費	2,784,641,600	2.4	2,870,985,696	(注6) △86,344,096	△ 3.0
10. 教 育 費	17,315,964,378	15.1	14,340,798,642	(注7) 2,975,165,736	20.7
11. 災 害 復 旧 費	23,337,000	0.0	25,008,000	(注8) △1,671,000	△ 6.7
12. 公 債 費	4,918,457,280	4.3	5,347,200,122	△428,742,842	△ 8.0
13. 諸 支 出 金	1,924,080,125	1.7	1,735,331,541	(注9) 188,748,584	10.9
歳 出 合 計	114,456,305,923	100.0	117,538,227,108	△3,081,921,185	△ 2.6

- (注1) 市民会館跡地エリア活用事業、生涯学習センター営繕事業、おにけ開館イベント等委託の減
定額減税調整給付金、低所得者支援・物価高騰対策緊急支援給付金、退職手当、
おにけ指定管理料、税統合システム標準仕様対応業務委託、システム標準化・クラウド環境構築等委託の増
- (注2) 施設型・地域型給付費負担金、児童手当等、障害者自立支援給付費、私立保育所等建設補助事業、
生活保護費、障害児通所給付費、地域密着型介護施設整備補助事業、後期広域連合繰出金の増、
価格高騰緊急支援給付金、子育て世帯生活支援特別給付金の減
- (注3) 環境衛生センター営繕事業、新型コロナウイルスワクチン予防接種費等委託、医療機関新型コロナウイルス感染症対策応援給付金、
三島救命救急センター運営負担金、出産・子育て応援給付金、環境衛生センター光熱水費の減、
衛生処理施設整備基金積立金、予防接種事業委託、ごみ収集車購入事業の増
- (注4) プレミアム付商品券負担金、プレミアム付商品券委託、事業活動支援給付金、企業立地促進奨励金、
事業活動支援給付金業務委託の減、新型コロナウイルス感染症関連融資利子補給の増
- (注5) 安威川ダム周辺整備事業、橋梁新設改良事業、土地開発公社貸付金、
阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業、南目垣・東野々宮土地区画整理事業、元茨木川緑地リ・デザイン事業の減、
駅前太中線整備事業(第2工区)、ダムパークいばきた指定管理料、駅周辺駐車場活用事業の増
- (注6) 高機能消防総合情報システム中間整備委託の減、はしご車オーバーホール修繕料、大阪航空消防運営費分担金の増
- (注7) 中学校給食センター整備事業、小学校電子黒板購入費、中学校給食センター維持管理・運営・開業準備業務委託、
公民館営繕事業、小学校教師用教科書等、中学校給食賄材料費、小学校就学援助費等の増、
小中学校体育館空調設備設置事業、幼稚園営繕事業、小学校営繕事業の減
- (注8) 臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債の減、公共施設等適正管理推進事業債の増
- (注9) 下水道等事業会計繰出金、財政調整基金積立金の増

歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経 費 別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令 和 6 年 度	構成比			
1. 消 費 的 経 費	88,068,783,061	76.9	82,831,137,337	5,237,645,724	6.3
人 件 費	20,502,702,754	17.9	18,260,591,405	(注1) 2,242,111,349	12.3
物 件 費	21,338,464,619	18.6	20,139,099,744	(注2) 1,199,364,875	6.0
扶 助 費	34,193,875,451	29.9	31,242,479,249	(注3) 2,951,396,202	9.4
補 助 費 等	12,033,740,237	10.5	13,188,966,939	(注4) △1,155,226,702	△ 8.8
2. 投 資 的 経 費	12,033,301,414	10.5	20,261,508,953	△8,228,207,539	△ 40.6
維 持 補 修 費	1,948,803,075	1.7	1,858,758,535	(注5) 90,044,540	4.8
普通建設事業費	10,061,161,339	8.8	18,377,742,418	(注6) △8,316,581,079	△ 45.3
災害復旧事業費	23,337,000	0.0	25,008,000	△1,671,000	△ 6.7
3. そ の 他 の 経 費	14,354,221,448	12.5	14,445,580,818	△91,359,370	△ 0.6
公 債 費	4,918,457,280	4.3	5,347,200,122	(注7) △428,742,842	△ 8.0
積 立 金	713,750,700	0.6	440,098,400	(注8) 273,652,300	62.2
投資及び出資金	－	－	－	－	－
貸 付 金	570,000,000	0.5	810,000,000	△240,000,000	△ 29.6
繰 出 金	8,152,013,468	7.1	7,848,282,296	(注9) 303,731,172	3.9
歳 出 合 計	114,456,305,923	99.9	117,538,227,108	△3,081,921,185	△ 2.6

(注1) 会計年度任用職員報酬等、職員給・共済費等、退職手当の増

(注2) おにの指定管理料、小学校電子黒板購入費、中学校給食センター維持管理・運営・開業準備業務委託、税統合システム標準仕様対応業務委託、小学校教師用教科書等、中学校給食賄材料費、システム標準化・クラウド環境構築等委託、ダム・ハイバきた指定管理料、予防接種事業委託、野外活動センター修繕料の増、新型コロナウイルスワクチン予防接種等委託、高機能消防総合情報システム間整備委託の減

(注3) 施設型・地域型給付費負担金、児童手当等、障害者自立支援給付費、生活保護費、障害児通所給付費、小学校就学援助費等、児童扶養手当の増

子育て支援施設等利用給付費負担金、こども医療費、重度障害者医療の減

(注4) 価格高騰緊急支援給付金、プレミアム付商品券負担金、子育て世帯生活支援特別給付金、事業活動支援給付金、医療機関新型コロナウイルス感染対策支援給付金の減、定額減税調整給付金、低所得者支援・物価高騰対策緊急支援給付金、後期療養給付費負担金の増

(注5) 道路維持管理事業、小学校維持補修事業の増、中学校維持補修事業の減

(注6) 市民会館跡地エリア活用事業、環境衛生センター営繕事業、安威川ダム周辺整備事業、小中学校体育館空調設備設置事業、阪急茨木北口駐車場改修事業、橋梁新設改良事業、幼稚園営繕事業、小学校営繕事業、学童保育室整備事業、生涯学習センター営繕事業の減、中学校給食センター整備事業、私立保育所等建設補助事業、地域密着型介護施設整備補助事業の増

(注7) 臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債の減、公共施設等適正管理推進事業債の増

(注8) 衛生処理施設整備等基金積立金、財政調整基金積立金の増

(注9) 下水道等事業会計繰出金、後期特会繰出金、介護特会繰出金、国保特会繰出金、水道事業会計繰出金の増

歳入歳出主要経費等一覧表

(単位：千円、%、人)

	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	52,288,888	52,177,182	111,706	0.2
うち個人市民税	19,136,512	19,568,473	△431,961	△ 2.2
うち法人市民税	3,110,783	2,987,288	123,495	4.1
うち固定資産税	23,403,972	23,045,259	358,713	1.6
2. 地 方 交 付 税	1,765,519	1,149,803	615,716	53.5
普 通 交 付 税	1,501,690	886,914	614,776	69.3
特 別 交 付 税	263,829	262,889	940	0.4
3. 義 務 的 経 費	59,615,035	54,850,270	4,764,765	8.7
人 件 費	20,502,703	18,260,591	2,242,112	12.3
扶 助 費	34,193,875	31,242,479	2,951,396	9.4
公 債 費	4,918,457	5,347,200	△428,743	△ 8.0
4. 市 債 発 行 額	5,579,300	8,300,800	△2,721,500	△ 32.8
建 設 債	5,516,700	8,178,300	△2,661,600	△ 32.5
臨時財政対策債	62,600	122,500	△59,900	△ 48.9
5. 市 債 現 在 高	53,886,040	52,875,146	1,010,894	1.9
建 設 債	38,814,320	35,706,931	3,107,389	8.7
赤字補てん債	15,071,720	17,168,215	△2,096,495	△ 12.2
6. 基 金 現 在 高 (土地開発基金・介護特会基金除く)	20,206,621	19,261,310	945,311	4.9
うち財政調整基金	8,600,850	7,936,120	664,730	8.4
7. 土地開発公社の 保 有 資 産 額	505,485	855,018	△349,533	△ 40.9
8. 一 般 財 源 総 額	69,755,083	66,536,620	3,218,463	4.8
9. 市 税 徴 収 率	99.1	99.1	0.0	0.0
10. 職 員 数 ※	1,655	1,657	△2	△ 0.1

※給与実態調査の普通会計職員数

基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【1,850,676千円】				
中心市街地・まちづくり・空家対策				
1	都市計画マスタープランの策定等 【都市政策課】	将来を見据えた都市づくりの方向性を検討するため、アンケート等を踏まえ、次期の都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画の中間見直しを行う。	7,172	7,172
2	中心市街地活性化の推進 【まちなか整備課】	現行の中心市街地活性化基本計画の実施状況を検証・総括するとともに、次期計画の策定にあたり、都市機能の増進や経済活力の向上を推進するための施策の検討等を行う。	7,590	7,590
3	ひと中心のまちなか戦略の推進 【まちなか整備課】	ひとが中心のまちなかを実現するため、まちなか戦略の今後の方針として、施策展開に向けた具体的な手法や多様な主体と方向性を共有する取組等を検討する。	7,370	7,370
4	東西軸における景観形成の推進 【都市政策課】	魅力ある東西軸の形成に繋がる沿道事業者等の活動を促すため、助言等を行う学識経験者等を派遣する。	430	430
5	広告物除却・改修への補助 【都市政策課】	市条例への早期適合と広告景観の質の向上を促進するため、屋外広告物の除却・改修に対する助成制度を創設する。 <対象>①市域全域：既存不適格となる広告物 ②東西軸（景観重要道路）：すべての広告物 <補助率> 1/2（上限①50万円、②100万円） <補助期間> 令和6年7月～令和8年12月	2,959	2,959
6	居住マスタープランの中間見直し 【居住政策課】	安全・安心な住環境を確保するため、現状の取組状況や国の統計調査等による動向等を踏まえ、居住マスタープランの中間見直しを行う。	4,016	4,016
7	空家等対策計画の策定 【居住政策課】	安全・安心な生活環境を確保するため、実態調査の結果を踏まえ、今後の対策の方向性等を示す空家等対策計画を策定する。	4,999	4,999

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
駅前活性化・周辺整備					
8	阪急茨木市駅西口駅前周辺整備の推進 【まちなか整備課】	人が中心の駅前空間を実現するため、これまでの取組や基本計画の内容について市民等へ周知するため、パネル展を開催するとともに、駅周辺の整備の方向性等を示す基本計画を策定する。 【財源：繰越金 8,965】	15,653	8,965	6,688
9	J R 茨木駅西口駅前周辺整備の推進 【まちなか整備課】	駅前周辺の活性化及び交通結節点の機能強化を図るため、民間事業者へのヒアリングを実施するとともに、駅周辺の整備の方向性等を示す基本計画を策定する。	5,971		5,971
10	J R 茨木駅西口エスカレーター設置に向けた設計 【まちなか整備課】	駅利用者の利便性向上を図るため、J R 茨木駅西口におけるエスカレーター設置に向けた設計委託を行う。	11,840		11,840
11	J R 総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	・ 庄中央線 工事 【財源：国 15,884、市債 17,500】 ・ 総持寺駅前線 工事、補償 【財源：国 9,350、諸 16,413、市債 48,400】 ・ その他（公共嘱託登記） 委託	117,015	107,547	9,468
北部地域のプロジェクト					
12	安威川ダム周辺整備事業 【北部整備推進課】	・ ダムパークいばきた 手数料、委託、土地使用料、工事、負担金 【財源：寄附金 16,300、諸 1,532、市債 136,300】 ・ 臨時駐車場 土地使用料、工事 ・ ダムパークいばきた周辺道路 工事 【財源：繰越金 219,256、諸 6,215】	417,931	379,603	38,328
13	ダム周辺の魅力向上等の取組 【北部整備推進課、公園緑地課】	ダム周辺をハブ拠点とし北部地域の活性化を図るため、ダム直下の広場の公園を開園するとともに、ダム上流の広場で社会実験を実施する。	12,093		12,093

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
14	いばきたのエリアマネジメント体制確立への支援 【北部整備推進課】	ダム周辺をハブ拠点とし北部地域の活性化を図るため、ダムパークいばきた等に係るエリアマネジメント体制の確立に向けて活動団体への支援等を行う。	19,998		19,998	
			1,031		1,031	
			171,312	161,333	9,979	
15	ダムパークいばきたへの公共交通の確保 【北部整備推進課】	吊り橋のオープンに合わせてダムパークいばきたへの公共交通手段を確保するため、休日等に路線バスの増便対応を行う。				
16	安威川ダム周辺整備事業（展望広場・トイレ整備） 【北部整備推進課、農林課】	・大岩展望広場 委託、土地使用料、工事 【財源：繰越金 535、市債 39,000】 ・権内せせらぎ広場 委託、工事 【財源：繰越金 5,300、市債 54,800】 ・竜仙峡（トイレ整備） 工事 【財源：繰越金 61,698】				
公共交通・駐車場						
17	総合交通戦略の策定 【交通政策課】	社会情勢の変化を踏まえ効果的な交通施策を展開するため、さらなる道路交通の円滑化や歩行者空間の整備等に向けて、総合交通戦略を策定する。 【財源：国 2,400】	7,561	2,400	5,161	
18	自転車乗車用ヘルメットの着用支援 【交通政策課】	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、全年齢を対象とし、ヘルメットの購入に係る費用について補助を行う。 ＜対 象＞65歳以上→全年齢 ＜補助額＞上限3千円（1人につき1回限り） 【財源：寄附金 3,800】	4,498	3,800	698	
19	阪急茨木市駅周辺駐車場の再編 【交通政策課】	阪急茨木市駅周辺の駐車場環境を再編し、利用を再開するにあたり、阪急茨木南駐輪センターの改修経費を負担する。 負担金 【財源：繰越金 74,130】	74,130	74,130		
20	駐車場営繕事業 【交通政策課】	・中央公園駐車場（トイレ整備） 委託 【財源：市債 3,700】	4,114	3,700	414	
道路						
21	道路新設・改良事業（補助分） 【道路課】	・宿久庄二丁目安威一丁目線 委託	810		810	

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
22	道路新設・改良事業（単独分） 【道路課】	・東宇野辺町蔵垣内三丁目線（レーン整備） 委託 ・駅前一丁目学園南線（レーン整備） 工事 ・新庄町沢良宜東線（レーン整備） 負担金 ・千提寺2号線 工事 ・その他（公共嘱託登記） 委託 【財源：繰越金 7,128】	77,374	7,128	70,246	
23	駅前太中線（2工区）整備事業 【道路課】	委託、工事、負担金、用地、補償 【財源：国 91,663、市債 305,900】	480,978	397,563	83,415	
24	駅前太中線（3工区）整備事業 【道路課】	委託	7,320		7,320	
25	駅前太中線（4工区）整備事業 【道路課】	委託	8,433		8,433	
26	歩道設置事業 【道路課】	・バリアフリー推進（段差解消、点字ブロック等） 工事 【財源：国 4,700、市債 4,200】 ・自転車レーン整備 工事 【財源：国 2,820、市債 2,000】 ・その他（歩道段差改良、横断歩道新設等） 工事	38,092	13,720	24,372	
公園						
27	公園遊具等の再整備 【公園緑地課】	委託、工事（山手台南公園、さくら公園、郡山公園、橋の内北公園） 【財源：国 19,000、市債 17,100】	87,954	36,100	51,854	
28	公園のバリアフリー化の推進 【公園緑地課】	誰もが利用しやすい公園づくりを推進するため、公園施設やトイレのバリアフリー化工事等を行う。 委託（西河原公園（南）、元茨木川緑地）、工事（郡山公園） 【財源：市債 46,600】	51,836	46,600	5,236	
29	元茨木川緑地リ・デザインの推進 【公園緑地課】	市民の憩いや遊びの場となる元茨木川緑地の活用を推進するため、市民参加の促進に向けた社会実験等を実施する。	4,950		4,950	
30	緑の基本計画の改定に向けた取組 【公園緑地課】	緑化推進を図るとともに公園等のさらなる利活用を進めるため、緑の基本計画の改定に向け、アンケート調査等を実施する。 【財源：基金 3,036】	3,036	3,036		

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
市営住宅の長寿命化					
31	市営住宅の長寿命化の推進 【建築課】	工事（給排水改修） ・道祖本住宅第4・5棟 ・沢良宜住宅第1～4棟 【財源：国 59,347、市債 80,200】	139,977	139,547	430
下水道等					
32	[下水道等事業会計] 内水浸水想定区域図の作成 【下水道総務課、下水道施設課】	内水による浸水想定周知・共有を図るため、降雨時に浸水が想定される区域や深さを示した内水浸水想定区域図を作成する。 【財源：国 6,700】	23,238	6,700	16,538
33	[下水道等事業会計] デザインマンホール・マンホールカードの作成等 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道事業の理解を促進するため、ダムパークいばきたの吊り橋をモチーフとしたデザインマンホール蓋の作成等を行う。	1,285		1,285
環境					
34	環境基本計画の策定等 【環境政策課】	自然環境や生活環境等の保全・創造に関する施策を推進するため、現状分析や方向性の検討等を踏まえ、環境基本計画を策定する。	6,238		6,238
35	一般廃棄物処理基本計画の策定に向けた取組 【環境政策課】	ごみの減量と再資源化を推進するため、一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、データ集計や分析等基礎調査を行う。	10,450		10,450
36	脱炭素プラットフォームの構築 【環境政策課】	脱炭素プラットフォームを構築し、事業者間の連携創出を図るため、脱炭素の取組促進に向けたセミナー等を開催する。	2,483		2,483
37	アルゼンチンアリへの対応 【環境政策課】	市域に侵入した特定外来生物であるアルゼンチンアリへの対応を図るため、生息状況の調査及び防除の取組を行う。 【財源：国 2,953】	8,519	2,953	5,566
38	デコ活アクションの促進 【環境政策課】	ゼロカーボンシティの実現を図るため、脱炭素につながる活動を促すデコ活アクション促進の一環として、再生可能エネルギーによる電力を導入した世帯に対し、奨励金を支給する。 ＜対象者＞再生可能エネルギー100%由来の電力を導入した世帯 ＜補助額＞2万円/世帯	20		20

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【8,963,746千円】					
保育環境等の充実・学童保育					
1	私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、認定こども園の新設に係る費用を補助する。 補助金 【財源：国 424,102】	494,737	424,102	70,635
2	待機児童保育室あゆみの移転に伴う改修 【保育幼稚園総務課】	待機児童保育室の利便性向上と施設再編を図るため、待機児童保育室あゆみを移転するにあたり、保健医療センター（旧こども健康センター）を改修する。 修繕、工事 【財源：繰越金 61,380、市債 154,600】	233,202	215,980	17,222
3	中央保育所の移転に伴う解体工事 【保育幼稚園総務課】	老朽化する中央保育所を移転し、新たな保育所を整備するにあたり、建設予定地の既存建築物の解体工事を行う。 委託、工事 【財源：繰越金 22,378、市債 51,200】	86,378	73,578	12,800
4	保育士等確保支援策の拡充 【保育幼稚園総務課】	保育士等の人材確保を図るため、市内保育所等に就労する保育士等を対象とした奨学金の返済を支援する補助金の補助期間等を拡充する。 【決算総額：10,862】 <拡充内容> ①補助期間を3年から10年に延長（上限額72万円→240万円） ②補助申請期間を令和7年度までから令和11年度までに延長 ③令和6年4月1日以降に採用され就労している常勤の看護師及び准看護師を対象に追加	1,823		1,823
5	私立幼稚園への障害児の受入促進に係る補助 【保育幼稚園事業課】	障害児の受入れ施設の確保・充実を図るため、支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園、認定こども園に対して補助を行う。	2,608		2,608
6	私立保育所等への性被害防止対策に係る設備への補助 【保育幼稚園事業課、学童保育課】	保育所等でこどもが安心して過ごせる環境を整備するため、私立保育所等へ間仕切りやカメラ等の設備導入費用を補助する。 【財源：国 3,000】	3,456	3,000	456
7	放課後児童クラブの施設整備補助 【学童保育課】	学童保育室の利用児童の増加に対応するため、民間の放課後児童クラブの整備に要する経費を補助する。 補助金 【財源：国 12,934、府 1,272】	15,270	14,206	1,064

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
子育て・妊産婦支援					
8	次世代育成支援行動計画（第5期）の策定 【こども政策課】	全てのこどもが安心して生活を送れる地域社会の実現を目指すため、関連計画を包括する次世代育成支援行動計画（第5期）を策定する。	6,486		6,486
9	児童手当の拡充 【こども政策課】	こどもの育ちを支え基礎的な経済支援の充実を図るため、児童手当の支給対象年齢を高校生年代まで拡充するとともに、所得制限を撤廃し、第3子以降の支給額を増額する。【決算総額：5,083,971】 ＜対 象＞中学生まで→高校生年代まで ※所得制限を撤廃 ＜支給額＞第3子以降：1万5千円→3万円 ＜支給回数＞年3回→年6回 【財源：国 732,017、府 81,793】	892,067	813,810	78,257
10	児童扶養手当の増額 【こども政策課】	ひとり親家庭の生活を支援し、こどもの健やかな成長を支えるため、児童扶養手当の支給における所得制限を緩和するとともに、第3子以降の支給額を増額する。 ＜拡充内容＞所得制限を緩和 第3子以降：月額最大6,450円→10,750円 【財源：国 3,725】	11,175	3,725	7,450
11	地域子育て支援拠点の増設 【子育て支援課】	より身近な環境で子育て支援のさらなる充実を図るため、地域子育て支援の拠点となる「つどいの広場」を増設（20か所→22か所）する。 【決算総額 178,834】 【財源：国 3,216、府 3,216】	9,650	6,432	3,218
12	おにクルでの子育てイベント等の充実 【子育て支援課】	子育て支援に係る環境整備を推進するため、おにクルでの子育てイベント等を充実するとともに、健診時等に屋内こども広場を利用できる無料券を配布する。	3,273		3,273
13	支援を必要とする子育て家庭への訪問支援の実施 【子育て支援課】	子育て等に対して不安を抱えた家庭や妊婦を支援するため、炊事、洗濯等の家事や保育所への送迎等の訪問支援を行う。 【財源：国 84、府 84】	252	168	84
14	未就園児のいる家庭への訪問の実施 【子育て支援課】	在宅子育て家庭の孤立を予防し、子育てサービス等の情報を提供するため、保育所や幼稚園等へ入所・入園していない未就園児（4～5歳児）のいる家庭を訪問する。 【財源：国 29】	58	29	29

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
15	産後ケア事業における通所型サービスの実施等 【子育て支援課】	安心して子育てができる支援体制を充実するため、産後における母子への心身ケアや育児のサポート等を行う通所型サービスを新たに実施するとともに、宿泊型サービスも含め対象年齢を拡充する。 【決算総額：14,333】 ＜対 象＞生後4か月以内 → 1歳以内 【財源：国 1,021】	2,043	1,021	1,022	
16	助産師による両親教室の拡充 【子育て支援課】	妊娠期から産後における妊産婦等支援の充実を図るため、沐浴体験等を行う助産師による両親教室の開催回数を拡充する。【決算総額：759】 ＜開 催＞ 現行：月1回午前(24組／日) →拡充：月1回午前・午後(48組／日) 【財源：府 379】	654	379	275	
17	新生児聴覚検査費用の助成 【子育て支援課】	新生児聴覚検査の受検率の向上を図るため、非課税世帯等に受検費用の一部を補助する。 ＜対 象＞非課税世帯または第3子以降の新生児から乳児 (令和6年4月1日以降生まれで生後6か月未満) ＜助成額＞上限5千円	236		236	
18	乳児一般（1か月児）健康診査の対象拡充 【子育て支援課】	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、健診費用の助成対象に、大阪府外での里帰り出産等の1か月児を追加する。【決算総額：13,248】 【財源：国 28】	257	28	229	
19	木製マタニティキーホルダーの配布 【子育て支援課】	木育の推進を図るため、公共交通機関等を利用する際に、周囲に妊産婦であることを示すマタニティマークキーホルダーを木製で製作する。 【財源：基金 1,100】	1,100	1,100		
20	児童発達支援センター機能の強化（療育体制の整備） 【発達支援課】	障害児に係る支援体制の充実を図るため、障害児通所支援事業所等への助言等を行う。 【財源：国 3,650、府 1,736】	7,400	5,386	2,014	
教育環境の充実						
21	小中学校体育館への空調設備等の整備 【施設課】	教育施設の充実及び災害時の避難所環境の改善を図るため、小中学校の体育館に空調設備等を整備する。 委託、工事 【財源：市債 1,201,300】	1,393,575	1,201,300	192,275	

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
22	小中学校トイレの 環境改善（洋式化等） 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化した小中学校トイレの改修（洋式化等）を行う。 委託（穂積小、白川小、西小、西河原小、天王中、北陵中）、 工事（玉櫛小、郡山小、天王小、庄栄小、郡小、西陵中、平田中）、 修繕（三島小、安威小、玉島小、福井小、大池小、豊川小、中津小、 水尾小、太田小、葦原小、畑田小、東奈良小） 【財源：国 148,798、繰越金 72,791、市債 330,700】	552,289	552,289		
23	小中学校の外壁及び 屋上防水等の改修 【施設課】	校舎の長寿命化及び安全な学校施設の整備を図るため、小中学校の外壁及び屋上防水等の改修を行う。 工事（沢池小、畑田小、耳原小）、 修繕（清溪小、玉櫛小、太田小、北中、三島中） 【財源：国 59,715、繰越金 41,507、市債 280,000】	384,186	381,222	2,964	
24	小中学校外周塀の 改修 【施設課】	安全・安心な教育環境の整備を図るため、小中学校の外周塀の改修を行う。 工事（福井小、太田小、葦原小、耳原小、穂積小、南中）、 修繕（東中） 【財源：国 68,411、繰越金 27,400 市債 114,700】	210,511	210,511		
25	小中学校プールの 改修 【施設課】	教育環境の充実を図るため、プールサイドの安全対策やバリアフリー対応に係る改修等を行う。 工事（茨木小、東小、山手台小、東雲中、東中）、 修繕（彩都西中）、手数料 【財源：繰越金 151,912、市債 67,100】	219,012	219,012		
26	中学校へのエレベーター設置等 【施設課】	教育環境の充実を図るため、中学校にエレベーターの設置等を行う。 工事（豊川中、平田中） 【財源：国 24,493、繰越金 11,210、市債 114,400】	189,279	150,103	39,176	
27	小学校における遊具等の更新等 【施設課】	安全・安心な教育環境を整備するため、老朽化した小学校の遊具更新等を行う。 【財源：繰越金 35,915】	35,915	35,915		

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	28	小学校における電子黒板の導入 【教育センター】	タブレット端末と連動した授業の推進や学習場面に応じた I C T の活用により授業の質の向上を図るため、小学校に大型提示装置（電子黒板）を導入する。 【財源：国 60,000】	275,378	60,000	215,378
学校教育の充実						
	29	スクールソーシャルワーカーアドバイザーの拡充 【学校教育推進課】	複雑多様化する相談対応の充実や迅速な課題対応を図るため、スクールソーシャルワーカーへの助言・指導を行うアドバイザーの従事日数を拡充する。【決算総額：5,228】	2,001		2,001
	30	非認知能力の向上に向けた体験活動の充実 【学校教育推進課】	体験活動を充実し、非認知能力の向上等を図るため、対話型鑑賞による京都芸術大学とのモデル事業を全校展開するとともに、感情を音で表現し体験的に学ぶ J A Z Z を取り入れた授業を実施する。	368		368
	31	デジタル採点システムの導入 【学校教育推進課】	中学校教職員の負担軽減や指導時間の充実を図るため、テストの採点や成績処理の電子化を行うデジタル採点システムを導入する。 【財源：国 1,018】	2,035	1,018	1,017
	32	通級指導教室の増設 【学校教育推進課】	通常学級における支援が必要な児童生徒の指導・支援体制を充実するため、通級指導教室を増設する。	11,117		11,117
	33	I C T 活用に係る学校支援体制の再構築（総合サポートセンターの設置） 【教育センター】	G I G A 端末等の問合せに係るサポート体制を充実するため、様々な相談を一本化して受付ける総合サポートセンターを設置する。 【財源：国 6,378】	99,285	6,378	92,907
学校給食の推進						
	34	中学校給食センターの整備・運営 【保健給食課】	栄養バランスのとれた給食を安定的に提供し、生徒の健全な心身の発達を図るため、中学校給食センターを整備するとともに令和 7 年 1 月から給食提供を行う。 公有財産購入費、委託 【財源：国 665,420、市債 1,796,100】	3,178,438	2,461,520	716,918

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
35	中学校配膳室の整備 【保健給食課】	中学校全員給食の実施にあたり、給食センターから配送した給食を生徒に提供する配膳室を整備する。 工事（西中）、修繕（三島中、北中、天王中、西陵中、彩都西中、東中、太田中） 【財源：繰越金 87,371、市債 138,900】	274,787	226,271	48,516	
36	中学校全員給食の実施及び中学校給食費の無償化 【保健給食課】	中学校全員給食を令和7年1月から実施するとともに、子育て世帯における経済的負担を軽減するため、中学校給食費を無償化する。 【財源：諸 10,464】	118,247	10,464	107,783	
37	中学校給食食物アレルギー対応等に係る補助 【保健給食課】	アレルギー対応等により弁当を持参している中学生の保護者に対して、給食費に係る実費相当額の補助を行う。 ＜対 象＞アレルギー対応等により年間を通して弁当を持参する生徒の保護者	112		112	
社会教育・図書館						
38	青少年野外活動センター第4キャンプ場等のリニューアル 【社会教育振興課】	安全・安心な施設整備及び体験活動の充実を図るため、青少年野外活動センター第4キャンプ場等をリニューアルする。	52,276		52,276	
39	放課後子ども教室推進事業の拡充 【社会教育振興課】	放課後子ども教室の担い手の確保や活動の活性化を図るため、地域ボランティアの報償金の単価の拡充等を行う。【決算総額：31,800】	2,724		2,724	
40	読書バリアフリーの推進 【中央図書館】	誰もが読書に親しめる環境を整備するため、中央図書館1階閲覧室に読書バリアフリーコーナーを設置するとともに、多言語絵本等を配架する。 【財源：寄附金 1,000】	3,226	1,000	2,226	
就学援助						
41	就学援助制度の拡充 【学校教育推進課】	こどもの貧困対策や保護者等の経済的負担の軽減を図るため、国の単価の見直しに合わせて、小学校の入学準備金の支給単価を増額する。 【決算総額：145,004】 ・入学準備金（小学校）：現行54,060円→57,060円	675		675	
42	新小中学生への学用品費の支給時期の変更 【学校教育推進課】	保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学援助費において市立小中学校の入学後に支給している学用品費について、入学前に支給する入学準備金にあわせて支給する。 ＜支給時期＞3回／年（7月、12月、3月） →1回／年（入学準備金と同時）	10,118		10,118	

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
スポーツの推進					
43	市民体育館第1体育室への空調設備の設置 【スポーツ推進課】	快適なスポーツ環境の整備や指定避難所としての環境改善を図るため、市民体育館第1体育室に空調設備を設置する。 工事 【財源：国 13,389、繰越金 1,860、市債 109,500】	169,067	124,749	44,318
44	多目的運動広場の整備に向けた下水道工事等の実施 【スポーツ推進課】	安威川ダム周辺の多目的運動広場の整備に向けて、交差点改良工事を踏まえ、下水道整備等に係る工事を実施する。 工事 【財源：繰越金 7,000】	7,000	7,000	

3 いのちを守るとともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ～福祉～ 【5,098,225千円】

住民税非課税世帯等への支援					
1	定額減税調整給付金等の支給 【政策企画課】 【資料30頁参照】	物価高騰に直面する市民生活を支援するため、課税額が定額減税の基準額に満たない市民等に対し、給付金を支給する。 <対象者> ①課税額が定額減税の基準額に満たない市民 ②令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯 <支給額> ①4万円／人×（本人＋扶養）－課税額 ②10万円／世帯（18歳以下の児童1人につき5万円加算） 【財源：国 2,587,515】	2,587,515	2,587,515	
2	低所得世帯への物価高騰対策緊急支援給付金の支給 【政策企画課、地域福祉課】 【資料30頁参照】	物価高騰等の影響が長期化する中、厳しい経済状況にある市民生活を支援するため、住民税非課税世帯に対し、物価高騰対策緊急支援給付金を支給する。 [令和6年度課税分] <対 象>①令和6年度住民税非課税世帯 ②18歳以下の児童を扶養している①の支給対象世帯 <支給額>①3万円／世帯 ②2万円加算／子ども1人 【財源：国 885,482】 [令和5年度課税分] <対 象>令和5年度住民税非課税世帯 <支給額>7万円／世帯 【財源：国 23,095】	943,964	908,577	35,387

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
3	低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給 【政策企画課、地域福祉課】 【資料30頁参照】	物価高騰等の影響が長期化する中、厳しい経済状況にある住民税均等割のみ課税世帯等の市民生活を支援するため、価格高騰緊急支援給付金を支給する。 [令和6年度課税分] ＜対 象＞①令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 ②18歳以下の児童を扶養している①の支給対象世帯 ＜支給額＞①3万円／世帯 ②2万円加算／こども1人 [令和5年度課税分] ＜対 象＞①令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 ②住民税非課税世帯等へのこども加算 a. 18歳以下の児童を扶養している令和5年度住民税非課税世帯 b. 18歳以下の児童を扶養している①の支給対象世帯 ＜支給額＞①10万円／世帯 ②5万円加算／こども1人 【財源：国 185,329】	287,972	185,329	102,643	
感染症への対応						
4	新型コロナウイルスワクチン定期接種の実施 【健康づくり課】 【資料30頁参照】	新型コロナウイルス感染症による重症化を予防するため、新型コロナウイルスワクチンの定期接種を行う。 ＜対 象＞65歳以上の高齢者等 【財源：国 98,561、府 75、諸 23,320】	181,729	121,956	59,773	
5	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助 【長寿介護課】 【資料30頁参照】	介護施設等における感染症対策を推進するため、事業所に対し、感染拡大を抑制する簡易陰圧装置の設置に係る経費を補助する。 【財源：府 3,724】	3,724	3,724		
地域医療・健康づくり						
6	誘致病院整備の推進 【医療政策課】	救急病院の誘致を進めるため、事業者候補者と今後のスケジュールや物価高騰等への対策等について、まちづくりの視点も踏まえ、協議・調整を行う。	7,513		7,513	
7	がん患者アピアランスケア助成制度の創設 【健康づくり課】	がん患者の治療と社会参加の両立等を図るため、ウィッグ等の補整具を購入する費用の一部を助成する。 ＜対 象＞①ウィッグ、②乳房補整具 ＜助 成 額＞①上限2万円、②上限左右各2万円 ＜助成回数＞①1回、②左右各1回	1,775		1,775	
8	【一般+国保】 胃内視鏡検診の実施 【健康づくり課】	胃がんの早期発見・早期治療を図るため、個別医療機関での胃内視鏡による胃がん検診を実施する。 【財源：国 848、府 1,947】	4,866	2,795	2,071	

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
地域福祉・生活困窮					
9	重層的支援体制整備事業の実施 【地域福祉課】	地域共生社会における包括的な支援体制を構築し、地域の課題解決や社会参加の促進等を図るため、介護や障害、生活困窮等に係る事業を重層的支援体制整備事業として再編する。 【財源：国 338,496、府 183,547、繰入金 91,173】	793,442	613,216	180,226
10	北保健福祉センターの開設準備 【福祉総合相談課】	地域共生社会の実現と地域住民の健康づくりを推進するため、北圏域において、地区保健福祉センターの開設に向けた準備を行う。	13,834		13,834
高齢者福祉・介護					
11	地域密着型介護施設の整備補助 【長寿介護課】	地域密着型介護施設の整備を図るため、施設の整備を行う事業者に対して開設準備に係る費用を補助する。 ・社会福祉法人 育福会(開設場所:鮎川) 地域密着型介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護施設 【財源：府 233,509】	233,509	233,509	
12	[一般+介護] 高齢者の自立支援・重度化防止の推進 【長寿介護課】	高齢者の自立支援・重度化防止を推進するため、運動教室の実施回数や実施場所の拡充を行う。【決算総額：13,640】 【財源：国 289、府 144、保険料 722】	1,320	1,155	165
13	[介護特会] 栄養改善等に向けた取組の推進 【長寿介護課】	健康寿命の延伸や介護予防を図るため、栄養改善等の取組体制の充実や家族への介護知識の普及啓発を図る講習会を行う。 【財源：国 4,562、府 2,281、保険料 9,123】	18,247	15,966	2,281
14	[介護特会] 人生会議普及啓発セミナーの開催 【長寿介護課】	人生の最終段階の医療やケアについて、自ら考え話し合う「人生会議」の普及啓発を図るため、市民向けセミナーを開催する。 【財源：府 215】	215	215	

(単位：千円)

事業		内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
障害者福祉					
15	障害者（児）歯科診療の実施に向けた環境整備 【健康づくり課】	急病診療所での障害者（児）の歯科診療の実施に向けた検討や実地研修を行うため、障害者対応のチェアユニットを整備する。	12,100		12,100
16	障害者生活支援センター利用者の受入促進 【障害福祉課】	障害者生活支援センターともしび園における切れ目ないサービス体制を確保するため、利用者の受入等を行う生活介護事業者等や特定相談支援事業者に対し、報償金を支給する。	6,500		6,500
4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～【100,756千円】					
商業振興・観光					
1	産業振興アクションプランの策定 【商工労政課】	地域産業の振興を促進するため、事業所等への調査結果を踏まえ、今後の施策の方向性を示す産業振興アクションプランを策定する。	1,568		1,568
2	オープンカンパニーの実施 【商工労政課】	市内企業の認知度向上や事業者間の交流・連携を図るため、ものづくり企業等の見学やプロモーション活動、事業者交流等を実施する。	6,452		6,452
3	魅力資源の現状分析及びプロモーション等の実施 【商工労政課】	本市への誘客及び周遊の促進を図るため、魅力資源の整理や来訪者のニーズ分析によるプロモーション等を行う。	2,750		2,750
コロナ利子補給					
4	新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の実施 【商工労政課】 【資料30頁参照】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の金融負担の軽減及び事業継続を支援するため、国の利子補給制度受給後の2年間に係る利子について補助を行う。	51,664		51,664
農林業振興					
5	就農支援塾あぐりばの開催 【農林課】	農業の担い手の確保・育成を推進するため、農業経営に係る必要な知識や技術の指導等を行う就農支援塾あぐりばを開催する。 ＜対 象＞原則60歳未満の市内農地で就農意欲のある非農家 ＜期 間＞①春夏コース、②秋冬コース ＜定 員＞①4人、②4人 ＜受講料＞3,000円/月 【財源：府 3,000、諸 195】	5,387	3,195	2,192

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
6	農地利用の促進に向けた地域計画の策定等 【農林課】	農地の集約化や新たな担い手の確保等を進めるため、農地利用の方向性を示す目標地図の素案を作成し、地域計画を策定する。 【財源：府 10,803】	11,960	10,803	1,157	
7	地域農家への農業機械購入費の補助 【農林課】	農業の担い手を確保し育成するため、農地の借用を目指す地域農家に対して、新たに農業機械を購入する経費の補助を行う。 ＜対 象＞耕運機、草刈機、トラクター等の農業機械 ＜対 象 者＞市が認定する地域農家（候補者を含む） ＜補 助 率＞1／2（上限10万円）	200		200	
8	森林経営計画策定に向けた調査等の実施 【農林課】	森林管理の適正化及び経営の効率化を図るため、令和5年度実施の予備調査に基づき、下音羽地区における森林経営計画の策定に向け、意向調査や所有者との協議等を行う。 【財源：基金 1,837】	1,837	1,837		
文化振興・文化財						
9	文化芸術活動の活性化に向けた市民会議の再編等 【文化振興課】	さらなる文化振興を図るため、市民会議を再編し、文化芸術活動の企画立案等を行う共創の会議「つどい、つながる文化の会議」を開催するとともに、専門部会を設置し、取組の評価等を行う。	3,890		3,890	
10	川端康成・朗読コンクールに向けた取組 【文化振興課】	文学への関心を高めるとともに川端文学に触れる機会を創出するため、川端康成・朗読コンクールの実施に向け、募集要項の作成等を行う。	391		391	
11	文化財資料館大型展示ハイケースの導入等 【歴史文化財課】	本市の歴史への親しみや興味の喚起を図るため、文化財資料館開館40周年にあたり、国等指定文化財の展示が可能となる大型展示ケース等を導入する。 【財源：諸 145】	12,227	145	12,082	
魅力発信・万博						
12	シティプロモーション基本方針の見直し 【まち魅力発信課】	まちへの誇りと愛着、まちに関わる意識の更なる醸成に向け、効果的かつ戦略的な情報発信を進めるため、シティプロモーション基本方針の見直しを行う。	380		380	

(単位：千円)

事 業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
13	北摂7市3町連携による北摂のエリアプロモーションの実施 【政策企画課】	万博来訪者の北摂地域への誘客を図り、北摂地域一体となったエリアプロモーションを行うため、PR冊子やグッズ等を作成する。	800		800	
14	姉妹都市・小豆島町との産業交流の実施 【商工労政課】	姉妹都市・小豆島町との産業交流を図るため、事業者交流会や食のイベント（小豆島・茨木EXP02024）を実施する。 【財源：府 500】	1,250	500	750	

5 いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るために ～安全～ 【82,367千円】

防災・防犯

1	水害・土砂災害ハザードマップの更新 【危機管理課】	安威川ダムの供用開始に伴い、洪水浸水想定区域が更新されたことを踏まえ、水害・土砂災害ハザードマップを更新する。 【財源：国 7,175】	14,351	7,175	7,176
2	個別避難計画策定の推進 【地域福祉課】	災害時における要支援者の円滑な避難行動につなげるため、連絡先や避難経路等を記載した個別避難計画を策定する。	859		859
3	防犯カメラ告知板の設置 【危機管理課】	さらなる防犯意識の向上を図るため、防犯カメラの設置を周知し犯罪抑止力を高める告知板を設置する。	979		979

耐震

4	分譲マンションへの耐震プロデューサーの派遣 【居住政策課】	分譲マンションの耐震化を促進し安全・安心な住環境を確保するため、耐震プロデューサーの派遣対象に旧耐震基準で建築された分譲マンションを追加する。【決算総額：1,238】 【財源：国 205】	410	205	205
---	----------------------------------	---	-----	-----	-----

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	5	公共施設における 特定天井の改修に 向けた検討等 【社会教育振興課】	地震発生時に備えた安全対策を推進するため、特定天井の改修に向けた 設計や事業手法の検討等を行う。 【財源：国 1,514、市債 1,900】	4,544	3,414	1,130
消防・救急						
	6	消防車両・機器の 整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材2組、水中探査装置1台、 空気ボンベ16本、エアラインマスク用空気ボンベ1本 【財源：国 14,818、市債 19,400】	60,139	34,218	25,921
消費者施策						
	7	特殊詐欺被害防止 対策の推進 【市民生活相談課】	多発している特殊詐欺被害を防止するため、高齢者世帯に対し、自動通 話録音機を無償で貸与する。 ＜対象＞高齢者（65歳以上）がいる世帯 【財源：府 360】	1,085	360	725
6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～【1,321,541千円】						
共創のまちづくり						
	1	茨木版共創のデザ インに向けた検討 【共創推進課】	市の特性を活かした共創施策を推進するため、民間事業者や学生等の共 創パートナーと企画を実施等を行うとともに、「茨木版共創」の方向性 等を整理・検討する。	5,245		5,245
	2	おにクルオープ ンスペース等利用の 充実 【共創推進課】	おにクル内の活動を支援し様々な催しに対応できるようにするため、 トークイベントやダンス等で活用するステージセットを整備する。	717		717
	3	おにクルアーカイ ブ事業の実施 【共創推進課】	「育てる広場」の中長期的な歩みを記録し保存するため、おにクルや IBALAB@広場で展開されるイベントや来場者等へのインタビュー等をアー カイブ化する。	3,665		3,665

(単位：千円)

事業		内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
おにクル周年記念事業等					
4	おにクル開館1周年記念イベントの実施 【共創推進課】	「共創の中心地」としてのおにクルのさらなる周知や利用促進を図るため、ノベルティグッズの作成のほか、トークイベント等の開館1周年記念イベントを実施する。	10,333		10,333
5	(開館1周年記念)文化振興イベントの実施 【共創推進課、文化振興課】	おにクルへの来館を促進するとともに文化に係る多様な鑑賞機会の充実等を図るため、おにクル開館1周年にあわせてコンサートや展示等の文化振興イベントを実施する。	8,316		8,316
6	(開館1周年記念)将棋タイトル戦(竜王戦)の開催 【文化振興課】	おにクル開館1周年を記念するとともに将棋文化の振興を図るため、将棋タイトル戦(竜王戦)や大盤解説会等の関連イベントを開催する。 【財源：寄附金 4,774】	26,437	4,774	21,663
7	おにクル グランドオープンシリーズ公演の開催 【文化振興課】	令和6年4月のおにクルグランドオープンの記念事業として、コンサート等の多彩なイベントを実施する。	42,245		42,245
8	「おにクル」くる！クル！大作戦の実施 【共創推進課】	おにクルへの来館機会を創出するため、「おにクル」くる！クル！大作戦として、映像制作や建築、子育てなど幅広い分野でのイベント等を実施する。	5,370		5,370
地域コミュニティ					
9	地域活動の活性化に向けたワークショップの推進 【地域コミュニティ課】	実践活動を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域課題の解決に向けたワークショップの実施地域に対し、取組のフォローアップ等を行う。	4,070		4,070

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
	10	地域と学生連携の推進（まちづくり検討会議） 【地域コミュニティ課】	担い手不足等を解消し、地域活動の活性化を図るため、地域と学生が連携して課題解決に取り組む「まちづくり検討会議」を実施する。	173		173
公共施設マネジメント						
	11	公共施設の再編に向けた合同庁舎の改修 【総務課】	公共施設の機能再配置に伴い、合同庁舎の改修工事を行う。 【財源：基金 94,733、市債 78,300】	272,817	173,033	99,784
	12	市民総合センターの再配置等に伴う改修 【文化振興課】	公共施設の機能再配置に伴い、市民総合センターの内装等を改修する。 工事	91,136		91,136
	13	公共施設の長寿命化等 【地域コミュニティ課ほか】	施設の長寿命化を推進するため、外壁工事や内装改修等を行う。 ・大池コミュニティセンター（工事） ・天王公民館（工事） ・水尾図書館（委託） ・文化財資料館（委託、工事） ・山手台分署（委託） ・西河原コミュニティセンター（修繕） ・西河原市民プール（修繕） ・保健医療センター（修繕） 【財源：繰越金 11,137、市債 105,900】	269,606	117,037	152,569
行政運営						
	14	総合計画の策定 【政策企画課】	将来のあるべき姿と進むべき方向についての基本的方針を定めるため、市民アンケートやワークショップ等の声を踏まえ、第6次の総合計画を策定する。	8,580		8,580
	15	戸籍振り仮名記載に伴うシステム改修 【市民課】	戸籍への振り仮名記載に向け、戸籍に記載する氏名の振り仮名の確認通知のための機能整備など、戸籍システム等の改修を行う。 【財源：国 37,214】	37,214	37,214	
DXの推進						
	16	施設予約システムへの取消・還付機能等の追加 【政策企画課】	施設利用者の利便性の向上や窓口事務の効率化を図るため、施設予約システムに予約取消申請及び還付申請の機能等を追加する。 【財源：国 5,102】	12,199	5,102	7,097

(単位：千円)

事業			内 容 等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
17	コミュニティセンターへのスマートロックの設置等 【地域コミュニティ課】	利用者の利便性の向上を図るため、玉櫛及び畑田のコミュニティセンターにWi-Fiを設置するとともに、Wi-Fi型スマートロックを設置する。 【財源：国 4,247】	8,283	4,247	4,036	
18	情報システムの標準化等の対応 【デジタル戦略課ほか】	情報システムのさらなる効率化を図るため、国が構築するガバメントクラウドや標準準拠システムへ移行する。 【財源：府 600、諸 457,518】	510,288	458,118	52,170	
19	行政事務へのテキスト生成ＡＩの導入 【デジタル戦略課】	事務の効率化・省力化を図るため、文章の要約や素案作成等の職員の事務作業に活用が可能となる生成ＡＩを導入する。	2,244		2,244	
人権						
20	外国人総合相談窓口の開設 【人権・男女共生課】	外国人住民の日常生活を支援するため、暮らしや文化、行政手続き等に関する総合相談窓口を設置する。 ＜開設日時＞月～金曜日 9時～17時 ※月1回、日曜窓口を開設 ＜場 所＞市役所本館2階（人権・男女共生課） 【財源：国 1,266】	1,849	1,266	583	
21	大学連携によるデートＤＶ予防啓発冊子の作成 【人権・男女共生課】	若年層への効果的な啓発を行うため、大学との連携によりデートＤＶの予防に関する啓発冊子を作成する。	754		754	

物価高騰・新型コロナウイルス感染症等対応経費

(単位：千円)

事業		担当課	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
物価高騰対策					
住民税非課税世帯等への支援					
1	定額減税調整給付金等の支給	政策企画課	2,587,515	2,587,515	0
2	低所得世帯への物価高騰対策緊急支援給付金の支給	政策企画課、 地域福祉課	943,964	908,577	35,387
3	低所得世帯への価格高騰緊急支援給付金の支給	政策企画課、 地域福祉課	287,972	185,329	102,643
4	その他事務経費（プレミアム付商品券）	商工労政課	22,607	22,607	0
小 計 ①			3,842,058	3,704,028	138,030
感染症対策等					
感染症への対応					
1	新型コロナウイルスワクチン定期接種の実施	健康づくり課	181,729	121,956	59,773
2	介護施設等における簡易陰圧装置の設置補助	長寿介護課	3,724	3,724	0
3	新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の実施	商工労政課	51,664	0	51,664
4	その他事務経費（新型コロナウイルスワクチン接種）	健康づくり課	1,772	1,772	0
小 計 ②			238,889	127,452	111,437
合 計 ①+②			4,080,947	3,831,480	249,467

[財源内訳]

国庫支出金※1	府支出金	その他	一般財源※2
3,781,754 (3,681,421)	3,799	45,927	249,467 (110,000)

※1 括弧内の数字は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※2 括弧内の数字は財政調整基金

下水道等事業会計決算

(1) 下水道等事業会計決算額

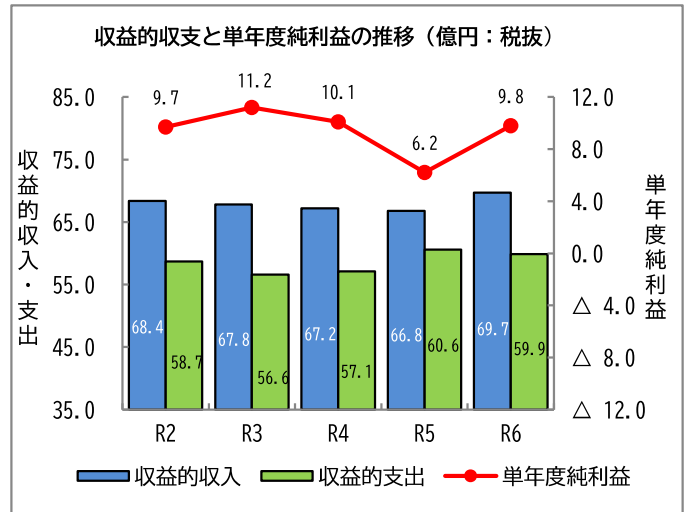
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位：億円)
収益的収支	69.7	－	59.9	=	9.8	【税抜】
資本的収支	24.3	－	46.8	=	△22.5	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和6年度の収益的収支の総収益は69.7億円で前年度に比べ2.9億円の増加となりました。これは、前年度の流域下水道負担金の還付額の増により過年度損益修正益が増加したことなどによるものです。

また、総費用は59.9億円で0.7億円の減少となりました。これは、消費税及び地方消費税や流域下水道管理費が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益9.8億円の黒字決算となりました。

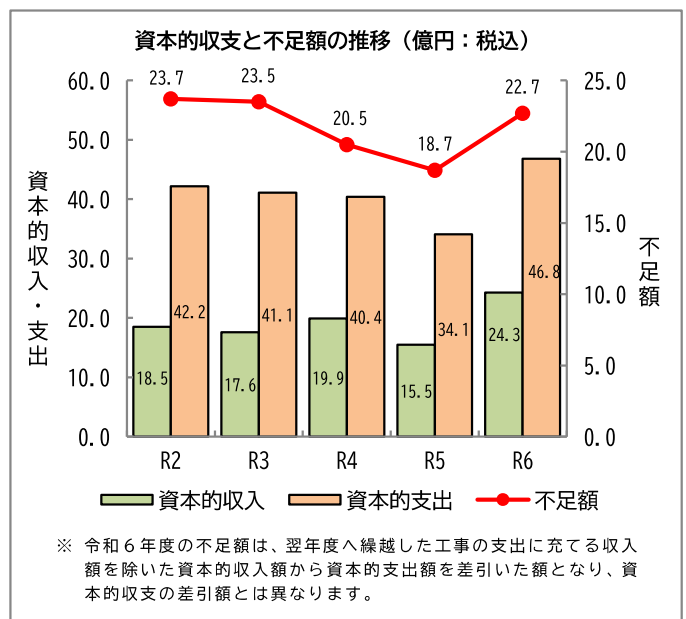


(3) 資本的収支の状況

令和6年度の資本的収支の収入は、令和7年度へ繰り越される支出の財源に充当する額0.2億円を含め24.3億円で前年度に比べ8.8億円の増加となりました。これは、企業債が増加したことなどによるものです。

また、支出は46.8億円で12.7億円の増加となりました。これは、建設改良費や他会計からの長期借入金償還金が増加したことによるものです。

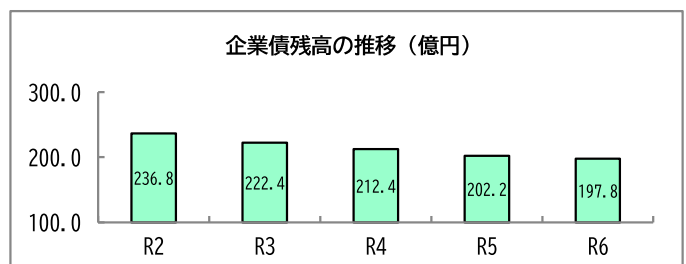
この結果、令和6年度の資本的収入から0.2億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額が22.7億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和6年度は企業債13.0億円を借入れ、17.4億円を償還したことにより、企業債残高は197.8億円となりました。

近年、償還額に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



水道事業会計決算

(1) 水道事業会計決算額

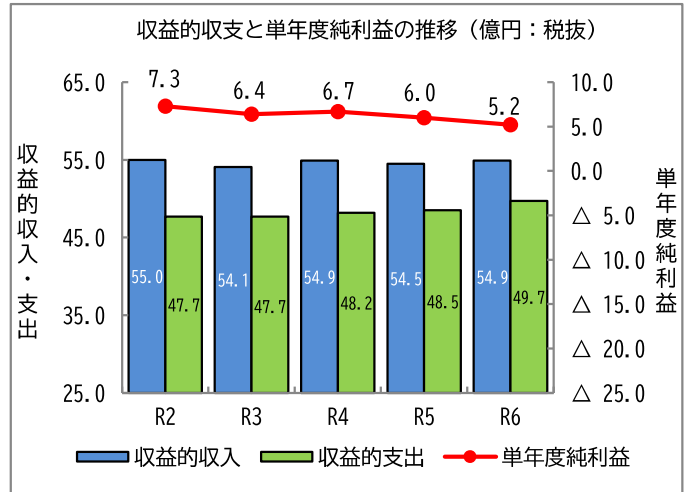
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位：億円)
収益的収支	54.9	－	49.7	=	5.2	【税抜】
資本的収支	16.4	－	28.6	=	△12.2	【税込】

(2) 収益的収支の状況

令和6年度の収益的収支の総収益は54.9億円で前年度に比べ0.4億円の増加となりました。これは、給水管の引込み時に納付する分担金や長期前受金戻入が減少したものの、給水収益等が増加したことによるものです。

また、総費用は49.7億円で前年度に比べ1.2億円の増加となりました。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益5.2億円の黒字決算となりました。

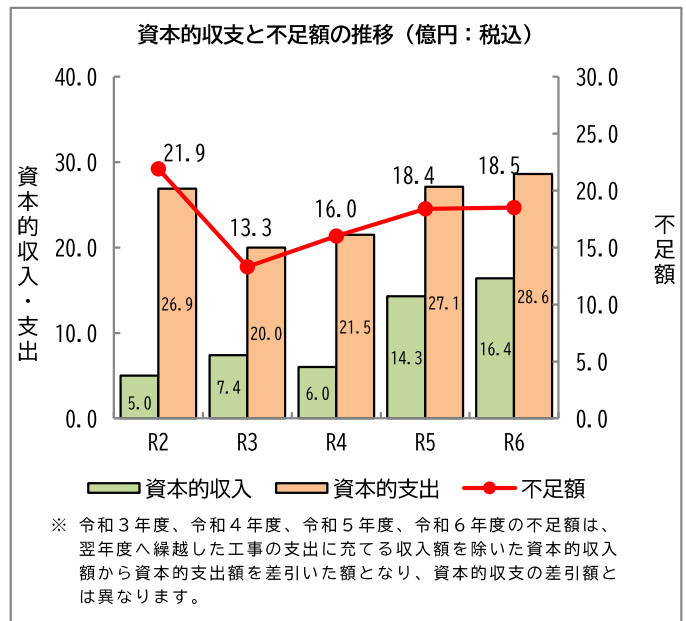


(3) 資本的収支の状況

令和6年度の資本的収支の収入は令和7年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6.3億円を含め16.4億円で前年度に比べ2.1億円の増加となりました。これは、他会計負担金が減少したものの、工事負担金、企業債が増加したことによるものです。

また、支出は28.6億円で1.5億円の増加となりました。これは、受託設備改良費、企業債償還金、補助金等返還金が減少したものの、拡張事業費、設備改良費が増加したことによるものです。

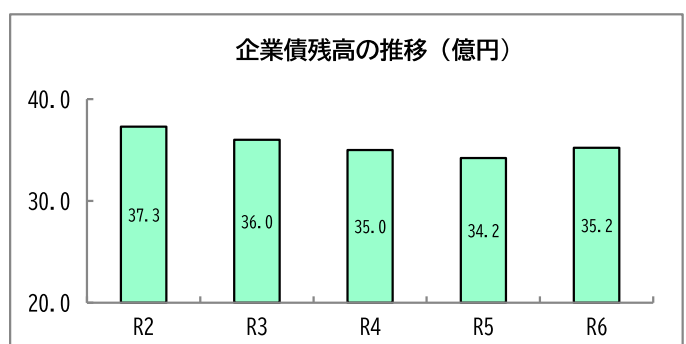
この結果、令和6年度の資本的収入から6.3億円を除いた額から資本的支出を差引いた資本的収支不足額18.5億円は、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



(4) 企業債残高の状況

令和6年度は企業債5.3億円を借入れ、4.3億円を償還したことにより、企業債残高は35.2億円となりました。

償還額に対して借入額が多かったことから、企業債残高は前年度より増加しています。



主 要 な 財 政 指 標

【普通会計ベースの財政指標】

<経常収支比率>

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標

【経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100】

(%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
茨 木 市	94.9 (95.0)	92.6 (92.8)	91.1 (91.1)
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)		95.7	94.5
類 似 団 体		92.9	92.2

(注) () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出

令和4年度は、臨時財政対策債の発行なし

<財政力指数>

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標

【基準財政収入額/基準財政需要額】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
茨 木 市	0.98	0.97	0.97
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)	0.73	0.74	0.75
類 似 団 体		0.87	0.88

(注)各年度の数値は3か年平均

<公債費負担比率>

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合

【公債費/一般財源総額×100】

(%)

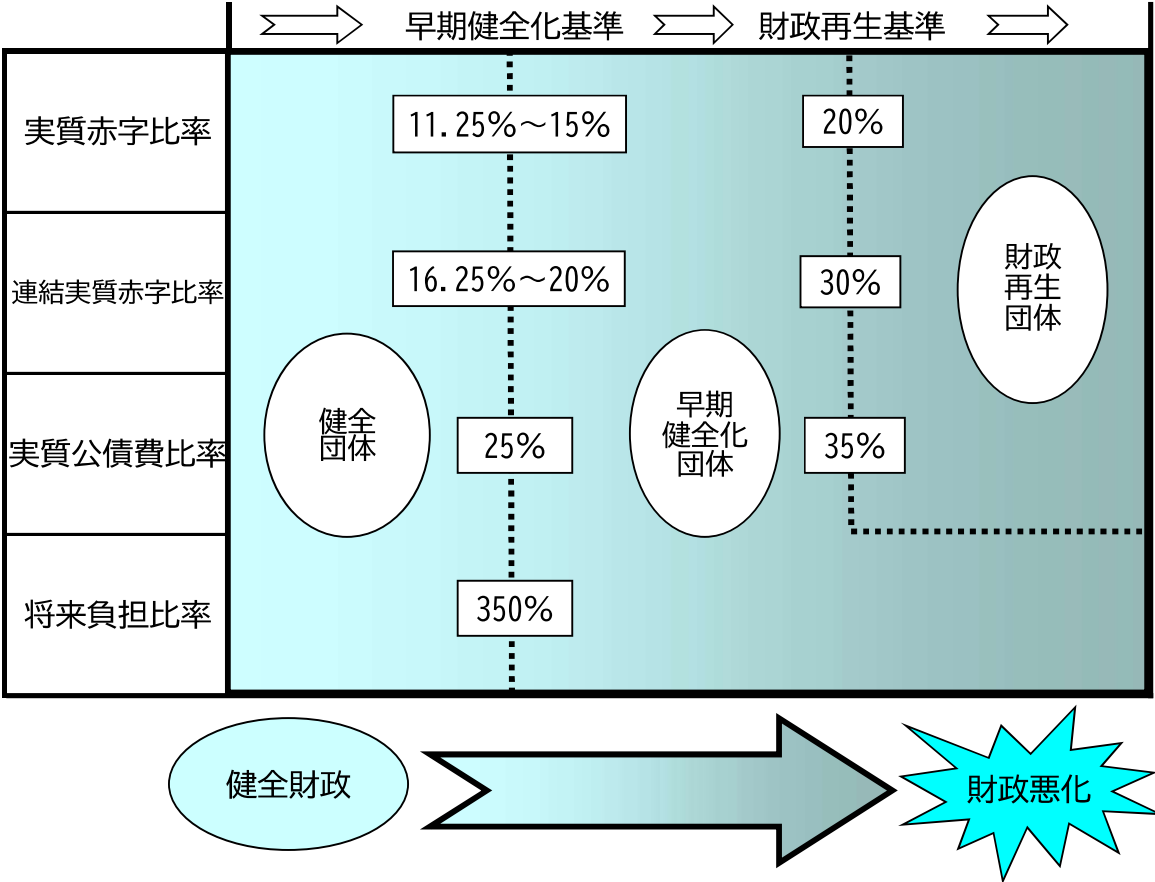
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
茨 木 市	6.7	7.5	7.9
大 阪 府 内 都 市 計 (除 く 政 令 市)		10.4	11.3

地方公共団体の財政健全化判断比率

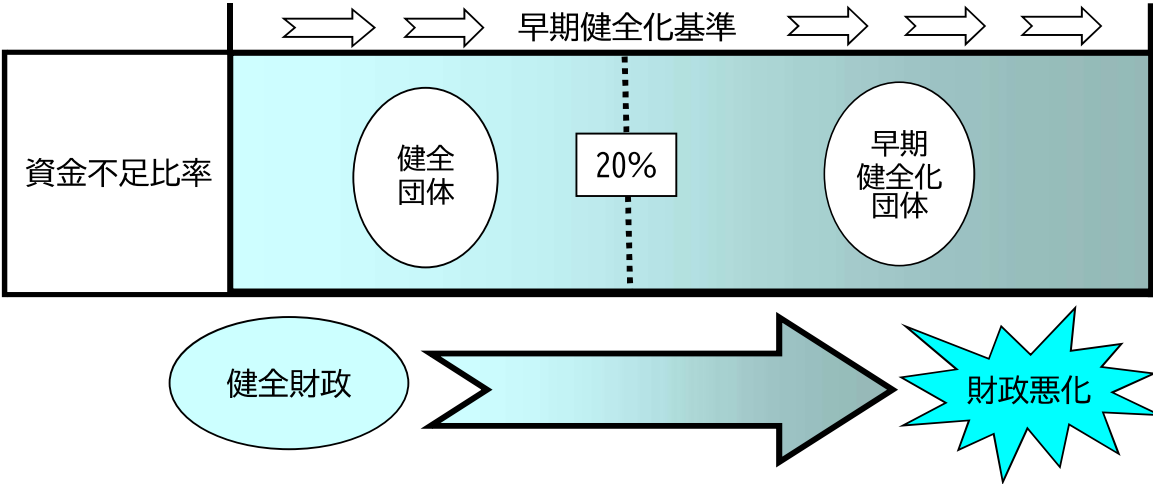
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられています。

《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



【市全体の財政健全化指標】

<実質赤字比率>

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和6年度	令和5年度	
実 質 赤 字 比 率 %	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 2.14	△ 2.07	
実 質 収 支 額	1,260,212千円	1,181,152千円	
早 期 健 全 化 基 準	11.25	11.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<連結実質赤字比率>

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和6年度	令和5年度	
連結実質赤字比率%	—	—	(注)赤字額がないため「-」で表示する。
(参考)黒字額の比率	△ 16.18	△ 14.50	
実 質 収 支 額 (※公営企業会計については 資 金 不 足・剰 余 額)	9,511,894千円	8,239,761千円	
内			
一般会計	1,260,212千円	1,181,152千円	
国民健康保険事業会計	576,339千円	716,728千円	
後期高齢者医療事業会計	232,723千円	201,107千円	
介護保険事業会計	439,148千円	336,592千円	
※水道事業会計	4,160,382千円	3,775,887千円	
※下水道等事業会計	2,843,090千円	2,028,295千円	
早 期 健 全 化 基 準	16.25	16.25	(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<実質公債費比率>

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合
〔一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×１００〕

区 分	令和６年度	令和５年度
茨 木 市	△ 0.3	△ 0.6
大 阪 府 内 都 市 計 （ 除 く 政 令 市 ）		2.8
早 期 健 全 化 基 準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は３か年平均

<将来負担比率>

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

〔一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×１００〕

区 分	令和６年度	令和５年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る充当可能財源の比率	△ 20.0	△ 29.4
大 阪 府 内 都 市 計 （ 除 く 政 令 市 ）		—
早 期 健 全 化 基 準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

<資金不足比率>

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合

〔企業会計ごとの資金不足額／料金収入×１００〕

区 分	令和６年度	令和５年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経 営 健 全 化 基 準	20.0	20.0

(注)水道・下水道等会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。